

京都市と(一社)京都電業協会の意見交換会 議事録

1 日 時 平成31年2月19日(火) 午前11時00分～12時00分

2 場 所 京都市役所 F会議室

3 出席者 (敬称略)

京都市都市計画局		一般社団法人京都電業協会
建築技術・景観担当局長	齒黒 健夫	会 長 小野 昭
公共建築部長	松井 浩一	常任理事 進藤 久和
都市企画部 都市総務課 設備技術担当課長	大面 一範	五島 幹也
公共建築部 公共建築企画課 設備企画担当課長	田中 良幸	山本 利廣
京都市建設局		小野 俊輔
土木技術・防災減災担当局長	大西 功	専務理事 小林 章一
建設企画部 技術企画担当部長	田中 伸弥	理 事 奥村 健次
建設企画部 監理検査課長	長尾由規夫	佐伯 祐左
建設企画部 監理検査課 課長補佐	山口 敬弘	高崎 二郎
京都市行財政局		植田 司郎
財政部 契約課 課長補佐	細野 正広	
財政部 契約課 工事契約係長	山本 力	
京都市産業観光局 (オブザーバ)		
商工部 中小企業振興課 金融支援係長	田中 和典	

(司会者 一般社団法人京都電業協会 理事 佐伯 祐左)

4 内 容

(1)開会挨拶

一般社団法人京都電業協会	小野 昭	会 長
京都市都市計画局	齒黒 健夫	建築技術・景観担当局長

(2)意見交換 (業界の状況と今後の発注等に関する要望)

協会小野会長から、電気設備工事業界の現状 (会員数及び技術職員数の推移)、将来への技術伝達に対する懸念、協会が取り組んでいる支援活動 (新人教育、電気技術者の資質向上、会員企業の経営力強化のための講習会の開催) について説明し、意見交換を行なった。

【業界の現状】

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
1 級技術職員数 (京都市内)	286 名	298 名	+12 名 (+4.2%)
2 級技術職員数 (京都市内)	174 名	179 名	+5 名 (+2.9%)

【京都市からの通知事項】

① 工事の安全対策について

(京都市)

- 公共建築部発注の電気設備工事において、「高所作業車の不適切使用による事故」や「解体作業中の電線撤去時に起きた作業員への接触事故」等の事故報告が寄せられている。
- 協会が、労働災害防止に関する取組みとして「業界に対する周知」や「安全講習」を実施しているとの報告を受けているが、「事故は決して他人事ではない」と受け止め、災害のない安全な現場施工が実現するよう、引続き業界全体で安全確保を徹底し、労災事故の撲滅に取り組んで頂きたい。
- 過去2年間に公共建築部長に報告のあった、公共建築部管轄の建築・電気・機械設備工事における現場事故発生件数は以下の通り。

報告事項／年度	平成29年	平成30年
作業員の負傷、転倒、転落事故	6	14
器物（埋設管、設備等）破損、断線	4	4
交通事故	1	0

(協会)

- 当協会では、「ゼロ災」の達成を目指し、会員と共に安全への取組を継続していく。

【協会からの要望】

① 市内業者の育成(受注機会の更なる拡大)について

(協会)

- 中央卸売市場、各市営住宅等の大型工事で、市内中小企業への発注を多数頂き感謝している。今後発注を計画されている大型物件についても、「公契約基本条例」の理念に則り、市内本店企業で結成する共同企業体（JV）の手法等を用いながら、市内中小企業への分離発注をお願いしたい。
- 今後の事業計画および発注方針について、分かる範囲でお聞かせ頂きたい。

(京都市)

- 京都市では、公契約基本条例の理念に則り、分離発注の原則、JVの活用、下請企業としての参加など「市内中小企業の受注増大」に努めており、施工品質と入札の競争性を確保した上で、市内中小企業の活用に最大限の工夫と努力を行うこととしている。
- 事業計画のうち、平成31年度に発注を予定しているものは「新定時制単独高校」、「北消防署新築工事」等がある。詳細については、契約課ホームページにて公表している年間発注見通し（年4回更新・次回は4月公表予定）を閲覧して頂きたい。

② 入札制度・運用の改善について

(協会)

- ダンピング排除策を既に採用頂いているが、今後とも運用の継続をお願いしたい。

(京都市)

- 公契約基本条例の制定以前からダンピング受注防止のため抜本的な入札制度改革や運用改善を実施してきた。例えば、最低制限価格の適用、最低制限価格の事後公表化（WTO対象工事及び総合評価対象工事を除く）等の施策を実施し、一定の効果が得られていると考えている。今後もダンピング防止に努めていきたい。

[平均落札率 平成26年度：89.47%→29年度：91.05%]

③ 担い手の育成及び確保について

[現場の完全週休二日制について]

(協会)

- 「実効力を伴う週休二日制」を実現するために、発注者として何に取り組まれるか、お尋ねしたい。
- 週休二日制に伴い(週当たり1日休む分)工期は伸びることになるが、工期延長分の経費増加についてどのようにお考えかお聞かせ頂きたい。

(京都市)

- 国の方針に沿い、特記仕様書に「平日施工」を明記するなど、週休二日制を前提とした工期設定を行なっているが、現実には多くの工事現場で土曜日稼働していることを認識している。
- 現在、課題抽出のため事業者への聞き取りを進めている状況であり、次年度にモデル工事を試行したいと考えている。
- 週休二日制の推進に向け円滑な発注が出来るよう、前年度から発注を準備したり、最新の労務単価の採用や適切な工期設定に努めていきたい。

[工事価格(経費率)の引上げについて]

(協会)

- 若手の入職者を増やすために、賃金水準を上げ給与面でも魅力を高めなければならない。工事価格の引上げを検討して頂きたい。

(京都市)

- 労務単価および経費率については国の積算基準に準じて運用しており、適正な工期に対して適切な経費率を計上するよう取り扱っている。今後も国の方針、施策に迅速に対応し、透明性の高い積算に努めていきたい。

④ 工期設定について

(協会)

- 電気設備工事は、仕上工程が大きな割合を占めるとともに建築主体工事の工程に

大きく影響される。電気設備工事の適正な工期を確保するため、建築主体工事の遅延が起きないように、設計監理業者への指導をお願いしたい。

(京都市)

- 現在は、実施工程表の確認（週毎、月毎）により工程管理を行なっている。
- 後工程へのしわ寄せ対策として、「概成工期」（後の工程を考慮した中間工期の設定）の考えを取り入れることで、事業全体の工程管理に一定の効果が見込めると考えている。
- 現在、営繕工事において発注図書に概成工期を記載することを検討しており、今後適切な工程管理に努めてゆきたい。

⑤ 長期的な公共事業の方向性について

(協会)

- 今後人口減少時代を迎えるなか、これからの公共事業の在り方についてお考えをお聞かせ頂きたい。

(京都市)

- 市の方針として、「市民のいのちとくらしを守る」ため、災害に強く安心・安全にらせる街づくりを着実に進めていく。また人口減少社会の到来等の社会状況の変化に対応しつつ、京都ならではの持続可能な都市構築をめざす。
- 具体的には、公共施設の現状と課題を分析し、効率的・効果的な維持修繕による長寿命化を進め、施設価値の向上、コスト・保有量の最適化を図る公共施設マネジメントを進めている。
- 整備にあたっては、施設の統合や複合化、多機能化を図ったり、建物の文化的価値の保全と延命及び機能向上を両立させるなど様々な整備手法を用いて「安心・安全で上質な価値の高い施設」を構築することにより、京都市の活性化や市民生活の質の向上をめざす。

(3) 閉会挨拶

京都市建設局

大西 功

土木技術・防災減災担当局長

一般社団法人京都電業協会

進藤 久和

常任理事